

荒川下流分散避難ワーキンググループ（第5回）

議事要旨

日時：令和4年12月13日（火）15:00～16:30

場所：荒川下流河川事務所アモアホール（リモート併用）

1. 開会あいさつ

荒川下流河川事務所 出口事務所長

- ・本日は最後のワーキンググループとなる。より良い分散避難を推進するための手引きとなるよう議論して頂き、この手引きを全国に向けて発信していきたい。

足立区 工藤副区長

- ・足立区は河川に囲まれ、荒川の洪水では2週間以上浸水する。いかに安全な避難を行うかが課題であり、全国の参考となるよう手引きととりまとめていきたい。

2. 前回のふりかえり

事務局より説明

3. 水害時の分散避難推進の手引き（案）について

（説明資料：資料1 水害時の分散避難推進の手引き（案））

[アドバイザー・構成員等から主な意見]

- ・分散避難を第一に進めたいが、広域避難と分散避難の切り分けが課題であり、時間軸をつけて整理することも検討してほしい。
- ・分散避難を一般化・常識化することが目的であり、そのためには訓練だけではなく、小中学生を中心とした子供たちへの防災教育を手引きに入れてほしい。
- ・この手引き（案）は避難を強いられる人の健康・保健・福祉を害さない避難という概念を打ち出したところが成果である。
- ・避難の形態毎に保健衛生的な概念を入れたことが有効であり実戦的だと思う。
- ・住民アンケートは、施策を進めて今後どうなっていくかの追跡調査と、他の地区でも実施することが重要である。
- ・分散避難としてどこへ避難するかを自分たちで考える、そのアピールを発信していくべき。
- ・区民の半数が、何らかの避難行動を取らなければ命に危険が及ぶという事実を受け止める必要がある。
- ・この手引きについて、目の見えない方、耳が聞こえない方の団体と連携して意見をいただき、すべての方々を救う手引きに成長させてほしい。
- ・避難しないで被害に遭った事例や避難した場合・避難していない場合の状態を視覚に訴えるような資料があれば良い。
- ・河川に接していなくてもリスクがある自治体はあるので、手引きと施策を共有していくことで

流域・全国に広めていきたい。

- ・手引きは自治体向けに政策のヒントにする物だが、住民向けには別立てで広めていくことを意識すべき。

[座長から主な意見]

- ・要支援者の個別計画、訓練はもっとも難しく、できていない自治体も多いので、国交省による支援が必要と考える。
- ・防災教育による分散避難の一般化・常識化について、講演等で話していくが、教育委員会にも協力をいただいて進めるべきである。

4. 今後のスケジュールについて

事務局より資料2を説明

5. ワーキンググループの総括

[松尾座長]

- ・手引きはよい成果になり、事務局ほかに感謝申し上げる。
- ・よりよい形にするために、手引きを元に行動や意識を変革することも重要だが、(ハザードの)状況を変えるような施策が必要である。災害に強い首都東京や高台まちづくりと絡めて、ハード対策を大きく打ち出していく必要がある。それが、全国の自治体にとってもプラスとなる。
- ・本手引きのフォローアップも重要である。
- ・引き続き、町中の浸水深サインを広めていき、浸水継続時間も入れる等実施すべきである。
- ・これで終わりではないことを伝えて、まとめとする。

6. 閉会あいさつ

[足立区危機管理部総合防災対策室 吉原室長]

- ・成果はできたが、これで終わりではないという意識でブラッシュアップに向けて取り組んでいく必要がある。
- ・この取り組みが将来の被災者を減らす事になると思う。

以上